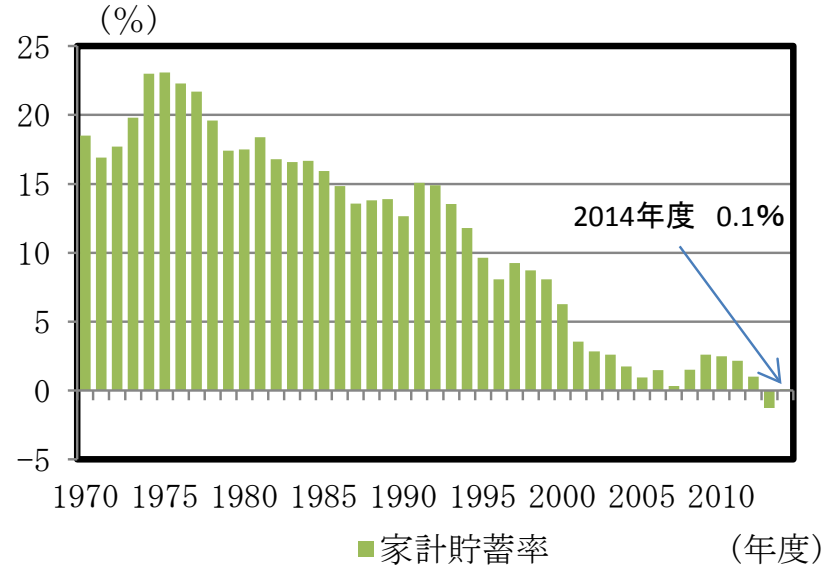
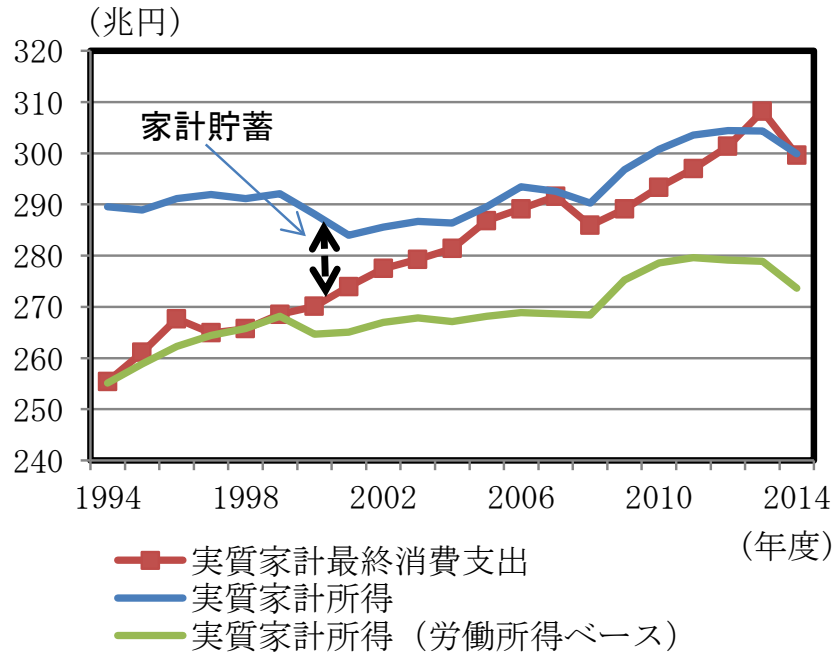


# 超少子高齢社会で消費を増やすには？

大和総研 経済調査部  
溝端 幹雄

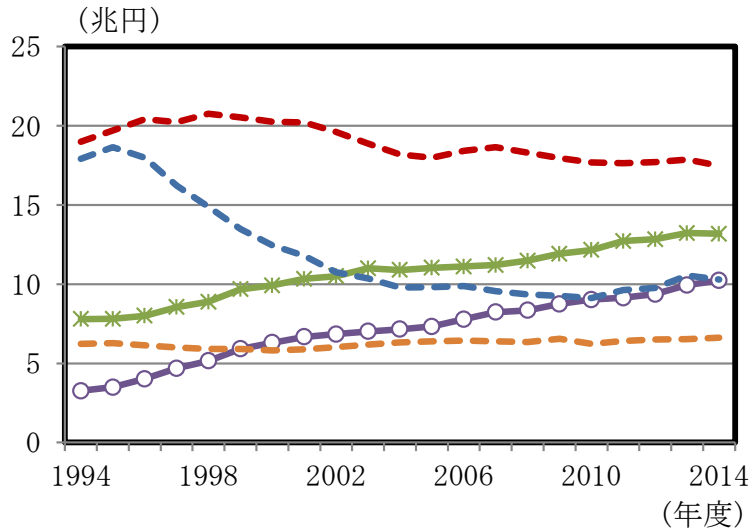
# 堅調に推移する消費、低下していく貯蓄率



(出所)内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

◆ 現在、消費は財産所得によってなんとか支えられている

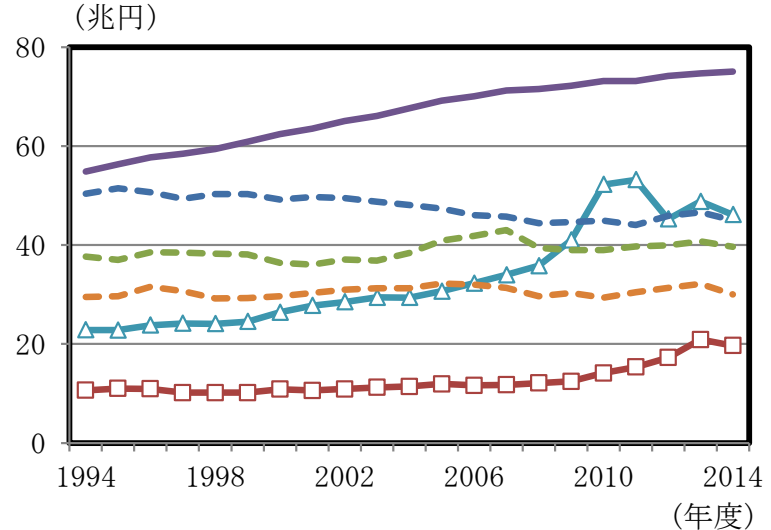
# 消費の中身は超少子高齢社会を反映



✱ 保健・医療  
--- 外食・宿泊  
--- 教育  
○ 通信  
--- 被服・履物

(注)いずれも実質値(2005年基準)。

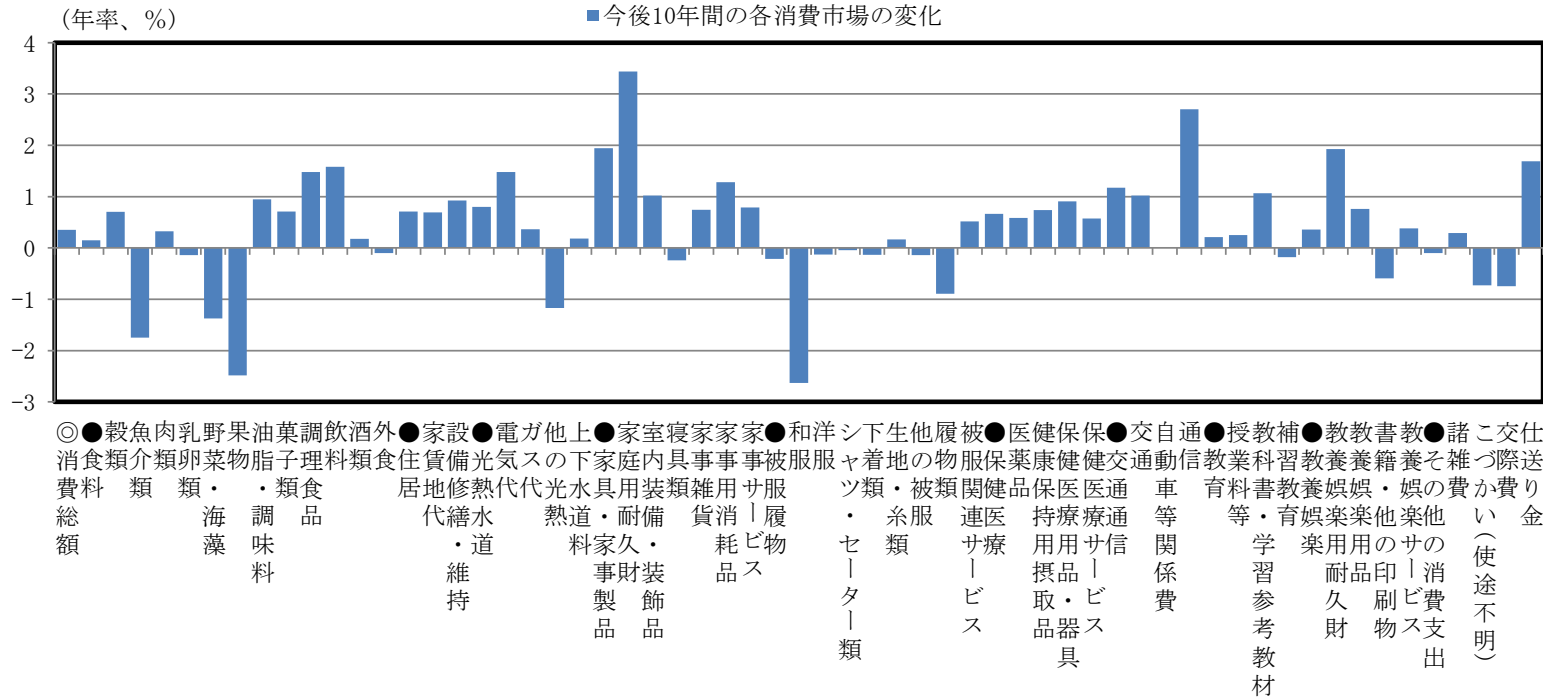
(出所)内閣府「国民経済計算」より大和総研作成



— 住居・電気・ガス・水道  
△ 娯楽・レジャー・文化  
□ 家具・家庭用機器・家事サービス  
--- 食料  
--- その他  
--- 交通

◆ 保健医療、通信、住居・光熱、娯楽関連、家事用品では増加

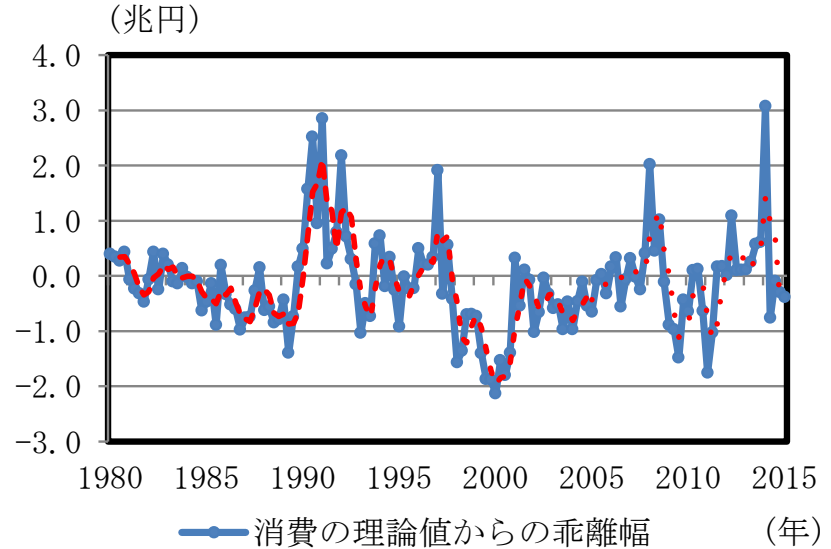
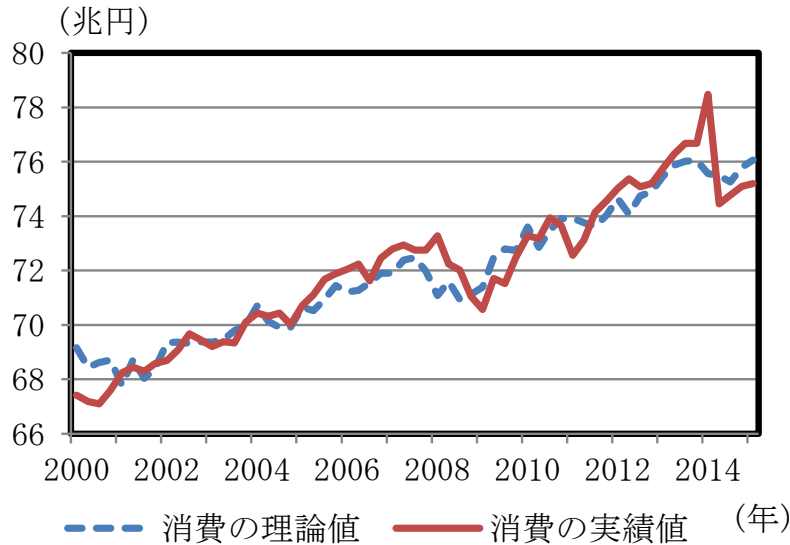
# 今後はさらに消費の配分先が変化



(出所)内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より大和総研作成

◆ **生鮮食品、被服履物、書籍等では今後の市場縮小が不可避**

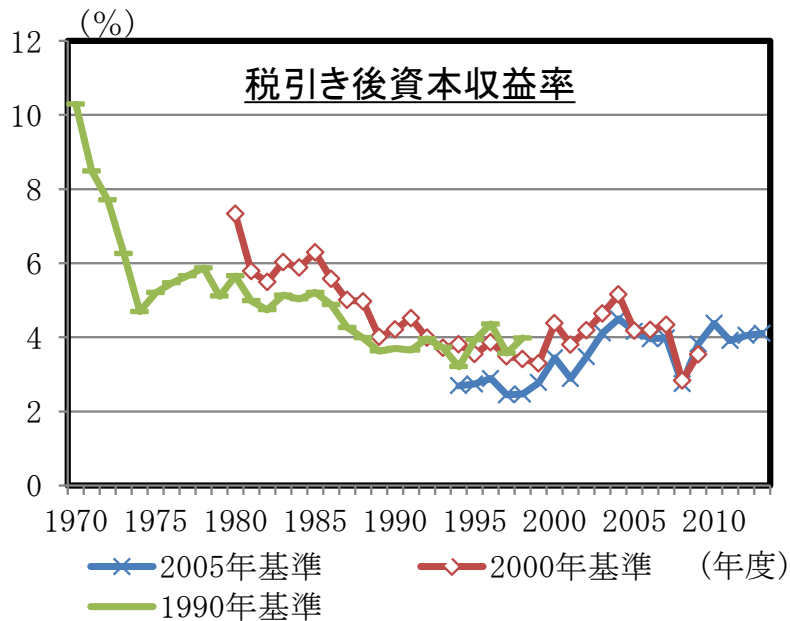
# 超高齢化で消費が押し上げられるわけではない



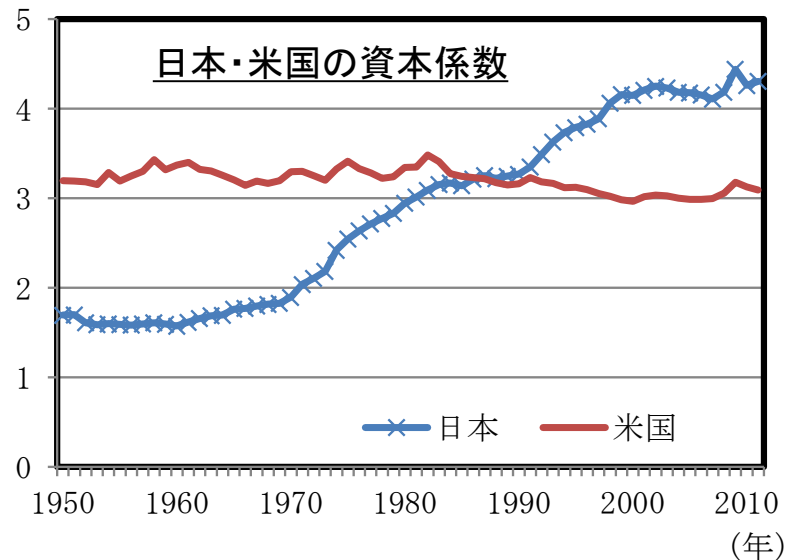
(注) データは四半期。 (出所) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」等より大和総研作成

- ◆ 消費を労働所得と財産所得(金融資産+土地)で説明
- ◆ 消費性向の高い高齢者が増えてもマクロの消費は特段増えず
- ◆ 今後も消費を増やすには、「所得の増加」と「不確実性の低下」が必要

# 所得抑制の原因：①資本蓄積のアンバランス



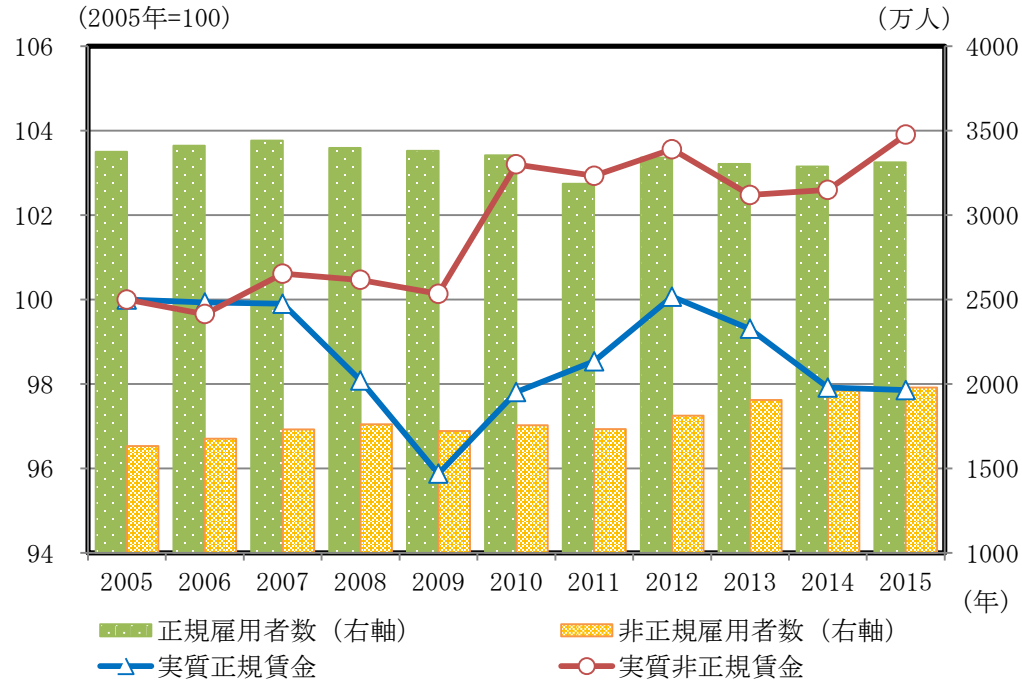
(注) グラフは税引き後資本収益率。  
(出所) 内閣府「国民経済計算」より大和総研作成



(注) 資本係数とは実質資本ストックを実質GDPで割ったもの。  
(出所) Penn World Tableより大和総研作成

◆ 企業の資本収益率はあまり改善せず、資本係数も高止まり

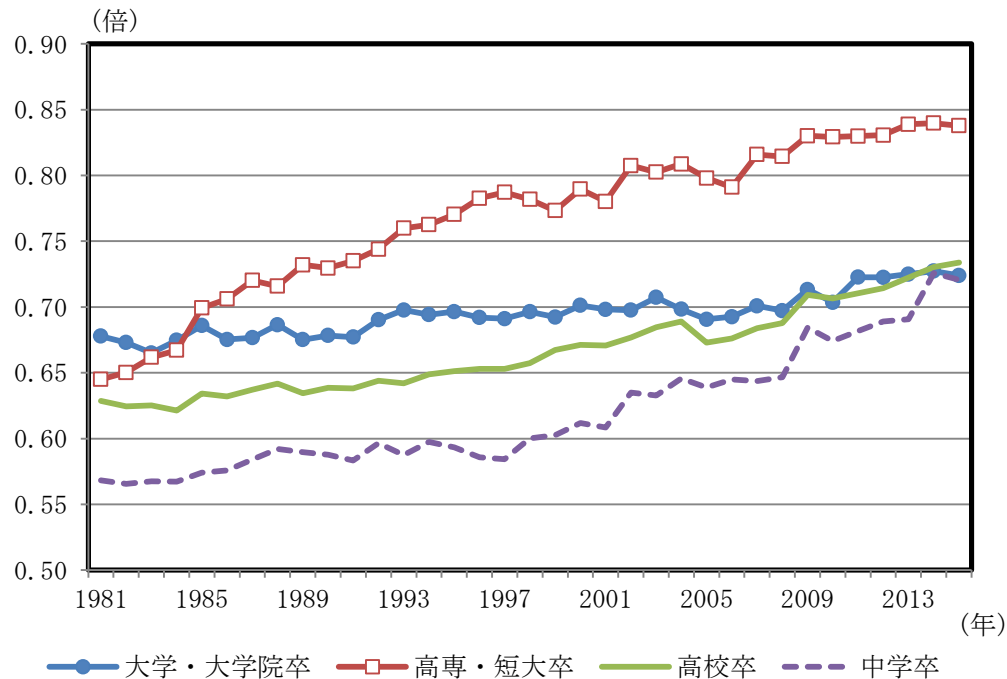
# 所得抑制の原因: ②非正規労働者の割合が上昇



(出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」より大和総研作成

◆ 低賃金の非正規で需給逼迫、ただし全体の所得は上がらず

# 所得抑制の原因: ③女性高度人材の活躍不足

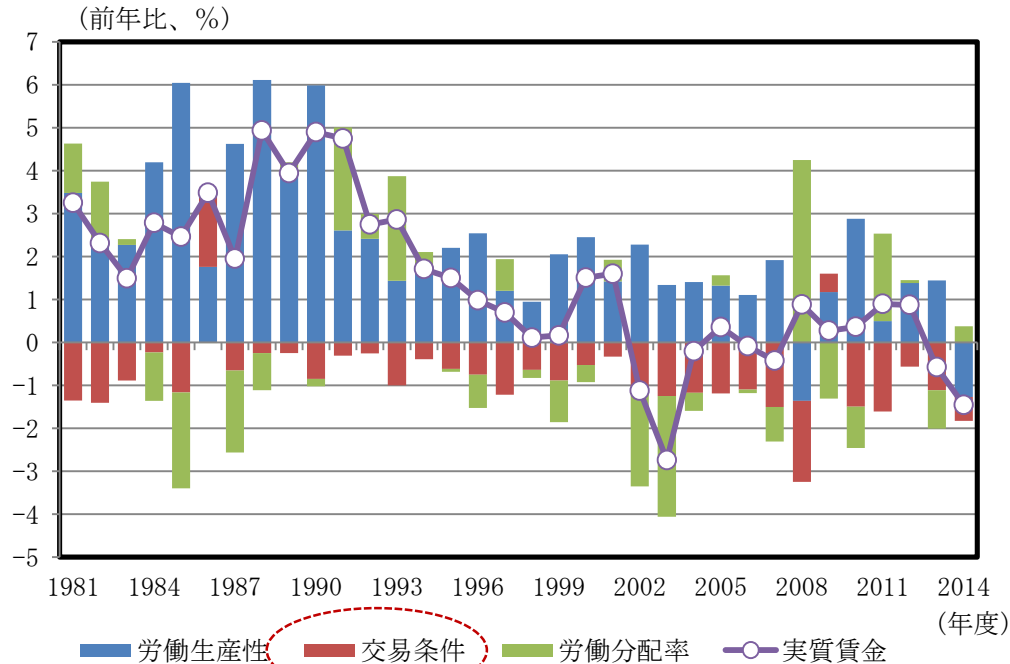


(出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より大和総研作成

◆ 女性の学歴別・時間当たり賃金(対男性比)はまだ低い



# 所得抑制の原因：④所得の海外流出



(出所)内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

◆ 交易条件(輸出価格/輸入価格)の悪化でも実質賃金は低下

## 結 論

- ◆ **超少子高齢社会では消費の配分は変化するが、水準自体が押し上げられるわけではない**
- ◆ **消費を増やすには「所得の増加」と「不確実性の低下」が必要**
- ◆ **資本や労働がうまく配分されにくい、所得が海外流出しやすいといった、所得が高まりにくい経済構造をどう改善するか？**
- ◆ **所得を高める成長戦略・雇用制度改革(イノベーション・資源配分の最適化)や、世代間の分配を見直す財政・社会保障改革について、政府は明確な方向性を示すべき**